

7億の蛍光灯を2年でLED化 政府は必要な対策を講じるべき

昨年末の国会決議で、お米券と地方特別交付金の議論があった。米政策と物価高対策どちらも重要な課題であるが、それとは別次元で今回の決定が地方行政にもたらしたものがある。

国会決議の後、このお米券をどう使って、特別交付金の用途をどうするかなど市町村議会ですく議論していくことになる。より有効で現実的な方策を工夫してほしい。さて全国の市町村すべてでこの臨時議会が1月下旬から2月にかけて開かれる。

12月議会です算化が間に合わなかった案件の復活のチャンスである。照明の完全LED化予算案が通らなかった自治体は復活折衝のチャンスが来たと再提出してほしい。膨大な公共施設のLED化予算の設計見積もり作業が間に合わなかった自治体は年度内最後のチャンスが生ま

れたと喜んでほしい。

新年度になると、2027年の照明問題に危機意識を持ち12月議会です算案を通した全国の自治体が一斉にLED照明の発注を行い出す。4月になると1府12省庁の政府機関も都道府県も政令指定都市も拠点都市も1700市町村も一斉に入札をし、契約をし、発注を始める。あつという間に国内の照明在庫が蒸発する事は間違いない。まだ膨大な公共施設や街路灯の予算化作業に手をつけておらず、調査費も予算化していない自治体にとつては灯りを消すわけにはいかない病院や学校施設だけでも予算化するチャンスである。

読者の皆様はほとんど目にしていないと思うが、昨年の10月1日に経済産業省と環境省は事務連絡という形で2027年問題を市町村に伝えている。

ず、国民の半数が知らないままで既に品不足が始まっている。

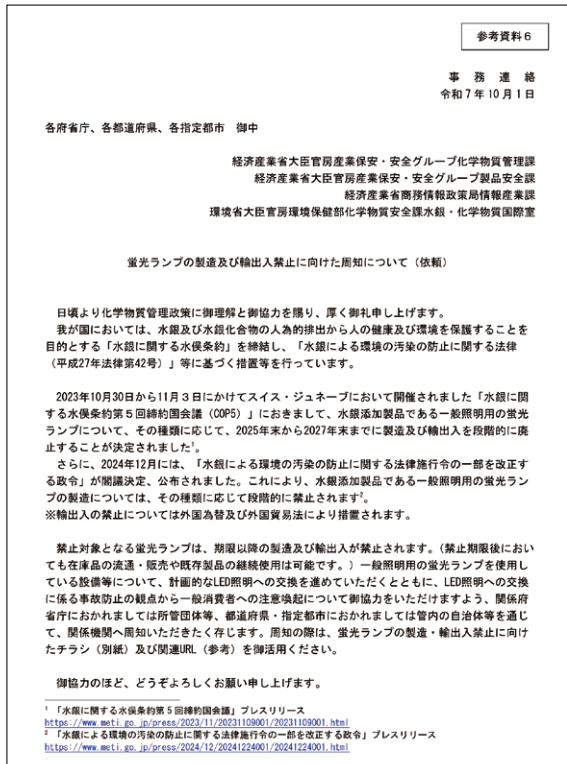
取材によると、全国で7億灯の蛍光灯がまだLED化されていないのに対して、国内の蛍光灯に対応するLED照明の生産量が年間650万灯しかない。昨年の10月現在で、LED

資材不足による生産待ち期間が半年を超えていることをどう分析しているのだろうか。まるで一昨年の米不足のときの農水省の「米は足りている」発表と同

じである。政府は「少しずつ計画的にLED化すべき」などと愚かな方針を取らず、7億灯の蛍光灯をあと2年でLED化するために必要な資材のサプライチェーン対策と、緊急輸入対策、それに必要な財政出動を取るべきである。

このような事態になつてしまった背景には日本独自のエネルギー政策の問題がある。そもそもは国内の照明需要の調査も行わずにヤミヤミと中国のレアア

経産省と環境省が都道府県などに通達した事務連絡



ース戦略の陰謀に乗せられて、国際会議の多数決で負けてしまった外交の稚拙さがあるが、世界中がこの対策を2年前から進めているのに対して、未だ国民の半分が知らず、自治体のほとんどが手をつけられずにいる現状を招いたのは「原子力の再稼働」という日本だけのカントリ事情である。

政府が招いた危機

23年12月のスイス・ジュネーブで締結された水俣水銀条約は環境省の水銀対策課と経済産業省の化学物質管理課とオプザバー参加の日本照明工業会で決めたきた条約である。多分これは外交上の事故であり、3年に1度のエネルギー基本政策を策定中だった経済産業省の資源エネルギー庁には寝耳に水のことだったのではない。総量調査も行わなかった公害対策部門の決めてきた結果が、原発再稼働というエネルギー政策の根本を遮る世論を作りかねないことを

危機管理コンサルタント 越智文雄の時論・持論・自論

〈第45回〉お米券の臨時議会で2027年問題を



23年12月に締結した水俣水銀条約の事務連絡は24年2月に記者会見もせずに発信されたが、年度末ギリギリの通知に25年度予算にはどこの自治体も盛り込めなかった。今回も10月にさりげなく発信されても12月議会に間に合った自治体は稀だろう。言わんや民間企業や県民町村民にこの情報を伝達した自治体がいくつあっただろう。民間の半分以上は自分の生活に関わるこの大事な情報を未だに知らずにいる。なぜ政府広報で積極的に周知しないのか。

時事通信社の取材によると、日本の照明問題を所管する経済産業省情報産業局は、「日本のLED化は順調に進んでおり、一斉に発注されると値段が上がることがあるので、計画的に（少しずつ）進めてほしい」とコメントしているという。何をか言わんや。2年前に国際会議で決まっていた2027年の蛍光管製造終了を一年後まで閣議決定せずに、まともな周知活動もせ

知っていれば、アメリカがよくやるようにこの国際会議の席を蹴って条約から離脱していただろう。ただしこれは条約の名前の通り水俣病を防ぐための国際会議であり、日本は共同議長国であり不利な条件でも飲まざるをえなかった。中国が日本の原発再稼働による国力増大を妨害するために大きな省エネムーブメントを仕掛けたとするのは考えすぎで、やはりレアアース輸出の拡大と日本などLED化が遅れた国々への市場開拓の策略だったと考えたい。

指摘したいのは、この2年間のブランクによる危機を政府自体が招いてしまったということである。多分アメリカも多くの国も2023年の水俣条約COP5の前のCOP4からこの事態への対応を進め、レアアースの確保とLED化の加速を行っていたはずである。現にトランプ大統領は、ゼレンスキー大統領に対して、「ロシアとの仲介をするから、ウクライナのレア

停電・感染対策の 企業版ふるさと納税について

限定100自治体

(株) あかりみらいでは、防災危機管理アドバイザーとして、停電対策、感染対策の情報発信をしてきましたが、このたび全国自治体の防災対策への社会貢献として企業版ふるさと納税物納の制度を活用して、以下の製品を寄贈いたします。

- 停電対策用安心給電キット(電流制限機能付き) 20台
- 感染防止対策用次亜塩素酸水溶液パウダー(100ppm 約150ℓ相当) 10箱
- 感染防止対策用超音波霧化器 10台

災害時の広域停電では、1500ワットコンセント付きのハイブリッドカーからの給電が有効ですが、医療用機器を持って避難してくる方々には電圧維持が必要となります。

電流制限装置付きテーブルタップを避難所に用意しておいてください。



安心給電キット

また、コロナ禍で全国で活躍した次亜塩素酸水は超音波加湿器で空間除菌が可能です。避難所にはコロナ感染者も、新型インフルエンザの感染者も避難してきます。11月の大分市大分火災の避難所でも新型インフルエンザが感染拡大し、当社から対策用品を緊急輸送しました。空間除菌、室内除菌に活用してください。

企業版ふるさと納税の物納を受け入れ可能な自治体のご担当はご連絡ください。

避難所の数が多い場合には、さらにご相談に乗らせて貰います。

ちなみに、次亜塩素酸水の空間噴霧は厚労省も認めており、高市総理大臣、片山財務大臣も国会議員会館事務所で活用されています。



専用超音波霧化器



次亜塩素酸水溶液パウダー

株式会社あかりみらい
akarimirai

お問い合わせはこちら
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

詳しくはホームページをご覧ください
あかりみらい 防災 検索

【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌北ビル4階 【東京支社】東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階 【富山営業所】富山県富山市桜橋通り3-1 富山電気ビルディング本館2階
【沖縄あかりみらい様】沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5

アースを掘って掘って掘りまくれ」と迫った。ちょうどこの時期とラップした日本の第7次エネルギー基本政策のテーマは原子力再稼働である。AIの普及によるデータセンターの新設と半導体工場の稼働による電力需要の「爆増」は全原発の再稼働がなければ乗り越えられないという既定シナリオに対して、「日本中の残り7億灯の照明がLEDになれば、数10基の100万kW級発電所が要らなくなる。省エネと再生可能エネルギーだけで日本の電力は賄えるのではないか」という想定は邪魔であり、耳を塞ぎたくなるものだったのだろう。

■今すぐ財政出動とサブライチエーション対策を
2011年に東日本大震災の福島原発水蒸気爆発による未曾有の電力危機に対して国内すべての照明をLED化してしまおうという、当時の菅内閣が閣議決定した「あかり未来計画」が今、中国の資源戦略の中で完成しようとしている。
原子力再稼働の邪魔になる省エネについては、エネルギー基本計画の中では触れず、日本中の明かりが消えるかもしれない事態を見て見ぬふりをし、国民にも経済界にも知らせずに来た。もう限界、時間切れである。民間はともかく、自治体カレンダーの公共工事の手法ではあと2年では間に合わない。予算も組めないし、財源もない。12月議会でも来年度の予算化をできなかった都道府県や拠点都市にはあと1年間しか残されていない。この期間で数百件数千件の公共施設をLED化するのには全く無

理である。
もし中国との関係悪化がエスカレートして、レアアースやLEDの輸出禁止になると、社会インフラの停電が始まる。原発再稼働は既に方針として固まった。「もうLED化は間に合う」などと国民を瞞着するのはやめて、今すぐこの問題を重要な経済安全保障問題と位置づけての財政出動とサブライチエーション対策をするべきである。2027年という津波の到着時期までにLED化を終わらせて、地域の灯りを守るために、今回お米問題でチャンスがおとずれている臨時議会を使って最低限の施設だけでも逃げ延びてもらいたい。民間企業の経営者は今すぐご相談いただきたい。

北大同窓会有志
**北大150周年記念
ジンギスカンパーティー**

主 催 北大150年を言祝ぐジンパ実行委員会
(代表 越智文雄 1980法卒/顧問 横山 清 1960水卒)
連絡先 実行委員会事務局(株式会社あかりみらい内)
電話:011-792-6878 メール:akari@akarimirai.com

食・飲み
放題

日時 2026年9月27日(日)
13:30～15:30(13時開場)
会場 サッポロビール園ポプラ館
札幌市東区北7条東9丁目2-10
会 費 一般9,000円・大学生6,000円
定 員 650名限定(振込確認先着順)
お申込み先 【メール】akari@akarimirai.com
※氏名・卒業年・学部・所属・電話番号をご入力ください。
お申込みいただきました皆様には振込先をご連絡します。